

Energy Transition Conference 2026 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 3～5 日、マレーシア・クアラルンプールで、「Energy Transition Conference 2026」が開催された。この会議は、マレーシアの国営電力会社、Tenaga Nasional Berhad (TNB) が主催するもので、2023 年 8 月に開催された第 1 回に次ぐ、第 2 回の会議開催となった。

今回の会議の総合テーマは、「Energy & AI : The Synergy for Energy Transition」というものであり、世界の注目を集める AI やデータセンターの大幅な利用拡大がもたらすエネルギー市場の変革と増大する電力需要への対応、そしてこれらを通じたエネルギー転換への影響を議論するものであった（なお、第 1 回会議の概要については、小論「国際エネルギー情勢を見る目」652 号を参照されたい。）

本会議では、「Keynote」、「Plenary」、「Dialogue」等の様々なセッションを通して、AI やデータセンターによる電力需要増大、AI によるエネルギー効率化の可能性、電力需要増大に対応するための再生可能エネルギーや原子力への期待と課題、再生可能エネルギーや原子力などクリーンエネルギー推進による化石燃料からの転換促進、などの重要なテーマについてのプレゼンテーションやパネル討論が行われた。

また、これらの問題への対応が、主催国マレーシアにとって重要なだけでなく、エネルギー転換を推進していくことが共通課題となっている ASEAN 全体にとっても重要である点が強く意識された議論が行われた。その点において、2 日目の冒頭セッションでのマレーシアのアノール・イブラヒム首相の Keynote スピーチは、まさに上述の重要な点を全て強調する極めて印象深いものであった。

なお、筆者は、第 1 回会議に引き続いて、主催者 TNB に招待され、6 月 3～4 日の会議に参加、2 日目の Plenary セッションにおいて「ASEAN Fuel and Supply Chain Security in the New Era」と題するプレゼンテーションを行った。以下では、この会議の議論の中で、特に印象に残った点を筆者の個人的な所感としてまとめることとする。

第 1 に印象に残ったのは、マレーシアにおいて、あるいは ASEAN において、エネルギー転換への期待が極めて高い状況にある、という点であった。会議の議論では、様々な形で、今こそエネルギー転換を進め、加速化させなければならない、という意識の存在を感じ取ることになった。筆者の見るところ、この背景には 2 つの要因があるのではないか、と思われる。

その一つは、会議の総合テーマに明示的に示される通り、AI やデータセンターの拡大が電力化を加速し、それに合わせたエネルギー需給の構造的な変革・改革を進めていかなければならない、という問題意識であったように思われる。ASEAN のエネルギー転換の中心的役割を果たそうとするマレーシアにとって、またそのマレーシアのエネルギー転換の中心的存在である TNB にとって、この問題意識が重要であることは言を俟たない。

もう一つの背景要因は、いうまでもなく、現在進行中のホルムズ海峡危機の影響である。グローバルなエネルギー危機として深刻さを増しているホルムズ海峡危機だが、最も深刻

な打撃を受けているのが ASEAN を含むアジアの新興・発展途上国である。

石油輸入の中東依存度が高く、石油備蓄整備が不十分なアジア諸国は、強力な石油節減策を余儀なくされるなど、市民生活・経済活動への重大な影響を今回の危機によって被っている。そのため、中東石油を代替する手段として、電気自動車（EV）の販売が急速に増加し、エネルギー自立を進めるため、再生可能エネルギーの普及が進展しているのである。

筆者の見るところ、この要因によるエネルギー転換促進の効果の方がより大きく、いわば、アジアでは、ホルムズ海峡危機を奇禍として、エネルギー転換促進に向けた取り組み強化が進められようとしているともいえるのである。なお、やや不思議であったのは、重要なエネルギー転換促進要因となっているホルムズ海峡危機そのものについての議論は（筆者のプレゼンテーションを除くと）、今回の会議ではほとんど為されていなかったように感じたことである。本会議においては、枕詞的に「中東地政学リスク」「エネルギー価格高騰」などが簡単に言及されることはあったものの、会議の総合テーマが「Energy & AI」であったため、この問題は「暗黙の前提条件」となったということなのかもしれない。

第 2 に印象的だったのは、脱炭素化とエネルギー転換の関係の変化であった。今回の会議でも、マレーシアや ASEAN にとっての脱炭素化の重要性を意識した発言を多く聞く機会を得たが、エネルギー転換の目的を脱炭素化とするという議論が正面から行われることはあまり見られなかったように感じた。ただ、これはあくまで筆者の個人的所感ではある。

しかし、2023 年に実施された第 1 回会議では、まさに脱炭素化そのものがエネルギー転換の目的であると明示されていたことと比較すると重要な差異であるともいえる。今回のエネルギー転換の Driving Force がエネルギー安全保障強化と Affordability 確保であることから生じた変化とも見られ、エネルギー転換が促進されていくことで、脱炭素化にも（結果的に）貢献する、といったロジックの組み立てがあったように思う。

第 3 に興味深かったのは、これからアジアで、あるいは世界で進展していく可能性が広がりつつあるエネルギー転換の一つの重要な帰結に関する議論があまり為されなかったことである。急速な EV の進展や再生可能エネルギー及び蓄電池などの普及拡大は、中国のクリーンエネルギー分野におけるドミナンスを一層強化していくことにつながることに必至である。また、クリーンエネルギー技術・オプションの拡大は、それを支えるレアアース・重要鉱物の供給チェーンにおいて圧倒的なドミナンスを持つ中国の存在感・影響力をさらに高めることになる。

今日、日本や米国を中心に OECD においては、これらのエネルギー及び経済安全保障面での課題が新しいエネルギー安全保障問題として大きな関心を集めている。その状況に触れる機会が多い筆者にとって、今回の会議において、この問題についての懸念や深い議論があまり見られなかったように感じたことはある意味で大変興味深かった。問題認識というものは、それぞれの国が置かれた状況によって大きく変わりうるものである、ということを示しているのかもしれない。

しかし、今回の会議の議論の全体を通して、ASEAN を中心としたアジアのエネルギー転換が、ホルムズ海峡危機を契機に進展していく可能性を強く感じるようになった。今後の世界のエネルギー需要拡大を牽引する ASEAN のエネルギー転換の帰趨が持つ意味は大きい。しかし、同時に、エネルギー転換が進展するにせよ、その道程は長期にわたり、その間は石油、天然ガス、石炭など化石燃料が重要な役割を果たし続けることは間違いない。アジアのエネルギー安定供給を支えることは、アジアとの一体化が進む日本にとって極めて重要であり、「POWER Asia」に象徴される日本の取組みは日本とアジアの双方にとって戦略的に重要な互恵的取り組みとなる。この取り組みの今後の進展と強化に期待したい。

以上